

# UAEの新医療責任法が示す明確な方針

2017年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ドバイ事務所

ビジネス展開支援部 ビジネス展開支援課

#### 報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ドバイ事務所が現地法律コンサルティング事務所 Clyde & Co LLP に作成委託し、2017年1月に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本稿はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本稿にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび Clyde & Co LLP は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび Clyde & Co LLP が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
ビジネス展開支援部・ビジネス展開支援課  
E-mail：BDA@jetro.go.jp

ジェトロ・ドバイ事務所  
E-mail：info\_dubai@jetro.go.jp



本報告書作成委託先：

Clyde & Co LLP, Dubai  
Fax: +971-4-384-4004  
E-mail：mero@clydeco.ae  
HP: www.clydeco.com



## UAE の新医療責任法が示す明確な方針

テクノロジーや技術の進歩、時代の変化を反映し、UAE の医療責任法にも一連の大幅な改正が加えられました。より合理化された手続きにより、裁判所を介した非現実的で大袈裟な賠償請求は減るものと見込まれています。

これまでの法律では、雇用する医師を補償する保険料の最低 80%を医療機関が負担することが定められていました。しかし新法では、医療機関は保険料全額を支払う責任があると定められました。

医療責任に関する 2016 年連邦法第 4 号は 2016 年 8 月 15 日に制定されました。執行細則の制定（2016 年 8 月 15 日から 6 ヶ月以内に発効予定）が待たれていますが、この新法により大幅かつ有効な改正がなされています。

主な改正内容として、医師は、救命措置に際し、より自由な判断を下し、必要な治療を施すことが可能となった点が挙げられます。一定の状況において、医師の介入を義務としない自然死が認められるようになったのも大きな変更です。例えば、難病のため存命が不可能な新生児の出生に起因する過去の事例をあげると、法律に基づき、この新生児は生後 1 年間、延命措置が施されなければなりません。しかし、この新生児の両親は、その延命措置に必要な費用を支払うことができませんでした。

公訴あるいはほかの監督機関への苦情申し立てに対する調査に関しても、より合理化された新たな手続きが導入されました。医療機関が、必ずしも必要とされない治療を患者に勧めるようスタッフに奨励することは不法行為とみなされます。

### 分析

#### 金銭による奨励

新法では、医師が、自分あるいは他者が不正な利益を得るために、患者を利用してはならないことが明確に定められています。つまり、いかなる医療機関も、金銭による報酬あるいはほかの方法で、不必要な治療を患者に勧めるようスタッフに奨励することは許されず、不法行為とみなされます。

実際、治療や処方に関する契約により医師にそのような行為を奨励する医療機関もあるため、この改正は大きな意味があります。医療機関は、この新法の影響を慎重に考慮し、患者の利益が最優先されることを確実にしなければなりません。

#### 責任範囲の拡大

新法では、以下の事柄も含め、医療ミスの定義が広げられました。

- 専門が同じで同等の資格を持つ同業種の医師であれば、誰でも知っているはずの専門的な問題を知らない。
- 認められた専門性や医療上の基準を満たしていない。

- 必要な注意義務を怠る。
- 過失および怠慢。

執行細則により、これら広げられた定義の範囲、医療ミスの判断基準となる専門性や医療上の一般基準の詳細等が、明確にされるのか否かは定かではありません。

## 性別適合手術

新法では、性的指向が定まらず、性の自己意識が身体的、生物学的、遺伝的な特性と異なる個人のための性別適合手術が認められています。

性別適合手術の実施には、事前に、専門医委員会による報告と承認が必要となります。また委員会は、患者に心理学者とのコンサルテーションを受診させる必要があります。

## 蘇生措置は不要

特定の状況に該当することを前提に、新法では、自然死による瀕死の患者に心肺蘇生術を施さなくてもよいことが認められています。

よって、閣僚決議で定められる予定の医療基準に基づき、心臓と呼吸、および／あるいはすべての大脳機能が完全に停止した状態であり、医師がそれらの機能が再開することはないと判断した場合、蘇生措置を終了できるようになりました。

## 医療機関の新たな方針

性別適合手術の導入や、特定の状況における自然死への医師の対応の許容範囲が拡大されたことなどを受け、医療機関は、これら新基準の遵守を確実にするために、新たな方針や政策を設け、それらを実施する必要があります。

## 賠償請求や医療ミス容疑の調査

これまでは、さまざまな監督機関に直接申し立てられた苦情に対する調査手続きは、首長国間で統一されておらず、不服申し立ての手続きが明確ではない場合もありました。

現在は、保健局や検察局に申し立てられた医療ミスの苦情、あるいは裁判所に訴えられた医療ミスにかかわる紛争はすべて、新たに設置された医療責任委員会によって調査されます。

医療責任委員会 (The Medical Liability Committee) は、医療ミスにより深刻な事態が引き起こされたか否かを調べ、それによる損害を判定し、損害の原因、因果関係を明確にするとともに、被害者が被った障害の程度を決定します。

また、損害が複数の加害者によって生じた場合、それぞれの加害者の損害に対する責任の割合を決定します。

調査が行なわれている間、重大な過失の事実が明らかとならない限り、一時的に医師を

拘束したり、収監したりすることはできません（重大な過失の定義は、新法の執行細則で明確にされるものと思われます）。

重大な医療ミスを含め、不法行為に対する罰則および罰金にも変更が加えられました。

医療責任委員会による調査を待たずして、いかなる賠償請求も認められないことに留意しなければなりません。

## 強制保険

これまでどおり新法においても、医療責任保険はすべての医師が加入すべき強制保険とされています。

また医療機関は、非常勤医師に民事責任を補償する保険とともに、刑事責任も含め、医療行為から生じるリスクを補償する保険を提供する必要があります。

これまでの法律では、雇用する医師を補償する保険料の最低 80%を医療機関が負担することが定められていました。（ただし、必ずしも実行されていたわけではありません。）しかし新法では、医療機関は保険料全額を支払う責任があると定められています。

## 監督機関への直接請求

保健局の照会を受け、医療責任委員会は、30 日以内に（期限は同委員会の要求により延長可能）、保健局へ調査報告を提出しなければなりません。

報告内容に不服がある場合、請求者、医師のいずれも、同報告書が法的に通知されてから 30 日以内に、異議を申し立てることができます。それを受けた保健局は、その申し立て（証拠書類も含め）と関連書類を医療責任最高委員会（The Supreme Committee for Medical Liability）に送り、調査を求めます。

そして医療責任最高委員会が、調査報告書を発行しますが、同委員会による報告に対しては、いかなる機関へも異議を申し立てることはできません。

## 新法による影響

新法は、多くの問題に関し、医療市場において非常に重要な方針を打ち立てるものとなりました。賠償請求、医療過失や責任問題への対応がより明確にされた点は、医師および医療機関にとって、多いに有益な進歩といえるでしょう。調査が行なわれている間、一時的に医師を拘束したり、収監したりできないという規定は、特に喜ばしい改正です。

新手続きの目的は、監督機関への苦情申し立てが初期の段階から適切に調査され、医師の資格や適性の確認だけでなく責任問題も考慮されることを確実にする点にあります。また、すべての医師に、不服申し立ての機会が公平に与えられています。このように合理化された手続きにより、裁判所を介した非現実的で大袈裟な賠償請求は減るものと見込まれ

ます。

さらに新法が示す新たな方針は、医師や医療機関にとって、命にかかわる状況や緊急事態における患者への措置や治療においても、大いに役立つでしょう。

**主な変更点:**

- 公訴あるいはほかの監督機関への苦情申し立てに対する調査に関し、より合理化された新たな手続きが導入されました。
- 医療機関が、不必要な治療を患者に勧めるようスタッフに奨励することは、不法行為とみなされます。